

# 第1章

## ふくしまの特性と時代潮流

### 1 ふくしまの歴史

本県の将来を考えるため、歴史を振り返り、今後を展望します。

### 2 ふくしまの特性

変動著しい社会経済情勢の中で、将来を展望する際の基礎となるものが、ふくしまの特性です。ここでは、本県の特徴などを確認します。

### 3 時代潮流

本県の将来を考えるため、本県を取り巻く現在の状況と今後の見通しを長期的に展望します。

### 4 ふくしまの人口と経済の展望

本県の人口と経済の推移を展望します。

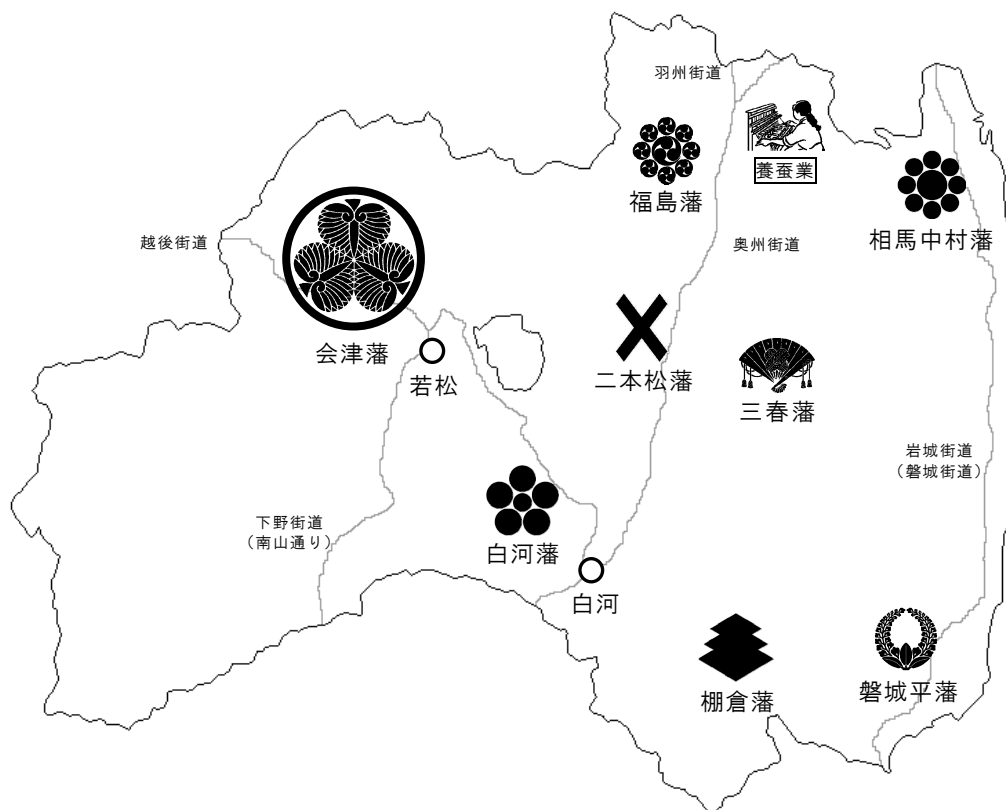
## 1 ふくしまの歴史

律令体制の成立の頃より、福島県の領域は陸奥国の一部でした。畿内地方と陸奥国府を結ぶため、東山道が領域を南北に縦断する形で整備され、蝦夷への備えとして白河の関が設置されたと推定されています。

江戸時代に入り、県内各地には、幕府直轄地のほか、会津藩、二本松藩、白河藩、相馬中村藩など多くの藩が存在し、このことが、本県が多極分散型の県土構造となった要因の一つと考えられます。幕府によって、五街道の一つである奥州街道、脇街道である羽州街道、下野街道などが整備されたほか、阿武隈川と阿賀川の水上交通が流通の中心となりました。また、江戸後期から昭和初期にかけて、県北地域は我が国を代表する養蚕地帯として発展しました。

一方で、江戸時代から昭和初期にかけて、度々凶作や飢饉が発生し、生産力が停滞するとともに社会不安が高まりました。

●寛政12(1800)年の福島県



幕末の動乱期において、朝敵とされた会津藩などの赦免嘆願を目的として奥羽越列藩同盟が結成されたものの、新政府の圧力に対抗し敗れました。戦後処理では、会津藩と同盟に参加した諸藩に対して厳しい処分が下され、その後の本県の国土開発が遅れる要因となりました。

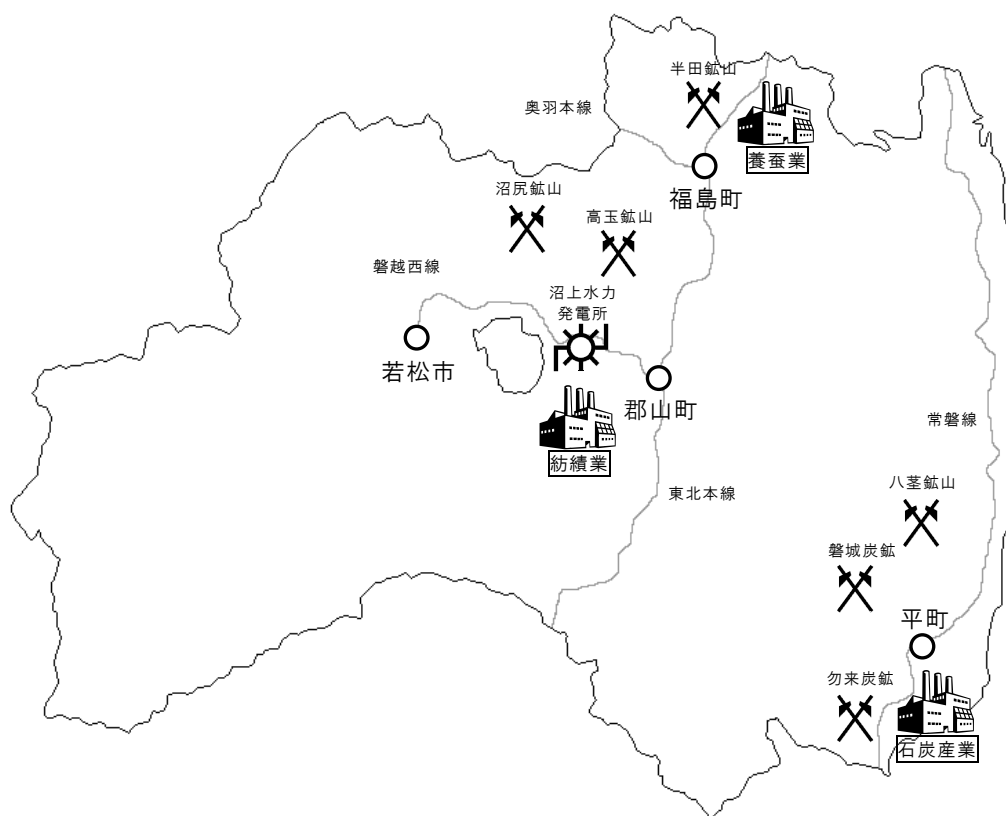
明治2（1869）年、陸奥国が分割され、福島県の領域は、西側は岩代国、東側は磐城国となりました。明治4（1871）年の廃藩置県によって多数の県が生まれた後、旧福島県、磐前県、若松県に統合され、明治9（1876）年に3県が合併して現在の福島県が成立しました。

本県は、高知県などと並んで自由民権運動の中心地域となり、明治11（1878）年、全国に先駆けて県議会（県会）を設置しました。

明治中期から昭和初期にかけて、その後の主要な交通手段となる東北本線、常磐線、奥羽本線などの鉄道が開通しました。

また、政府国営開拓事業の第一号として安積開拓事業が行われ、交通の要衝である郡山市が経済の中心として急速に成長する要因となりました。

### ●明治33（1900）年の福島県



さらに、我が国におけるエネルギー需要の増加により、常磐炭田などの石炭産業が発展しました。太平洋戦争中は、各地に軍需工場が集積し、空襲によって大きな被害を受けました。戦後は、只見特定地域総合開発計画により奥只見発電所、田子倉発電所など、我が国を代表する水力発電所が整備され、首都圏に対する電力供給地帯として、我が国の復興と高度経済成長を支えました。

しかし、明治後期から昭和初期にかけて、政府は福島県を含めた東北地方より、四大工業地帯、北海道や、朝鮮・台湾などの外地の開発を優先したため、重工業化が遅れました。その結果、本県の経済は停滞し後進地域とされました。

昭和9（1934）年、政府は東北地方の開発の遅れに対処すべく、東北振興調査会を立ち上げましたが、十分な成果を上げるまでには至りませんでした。

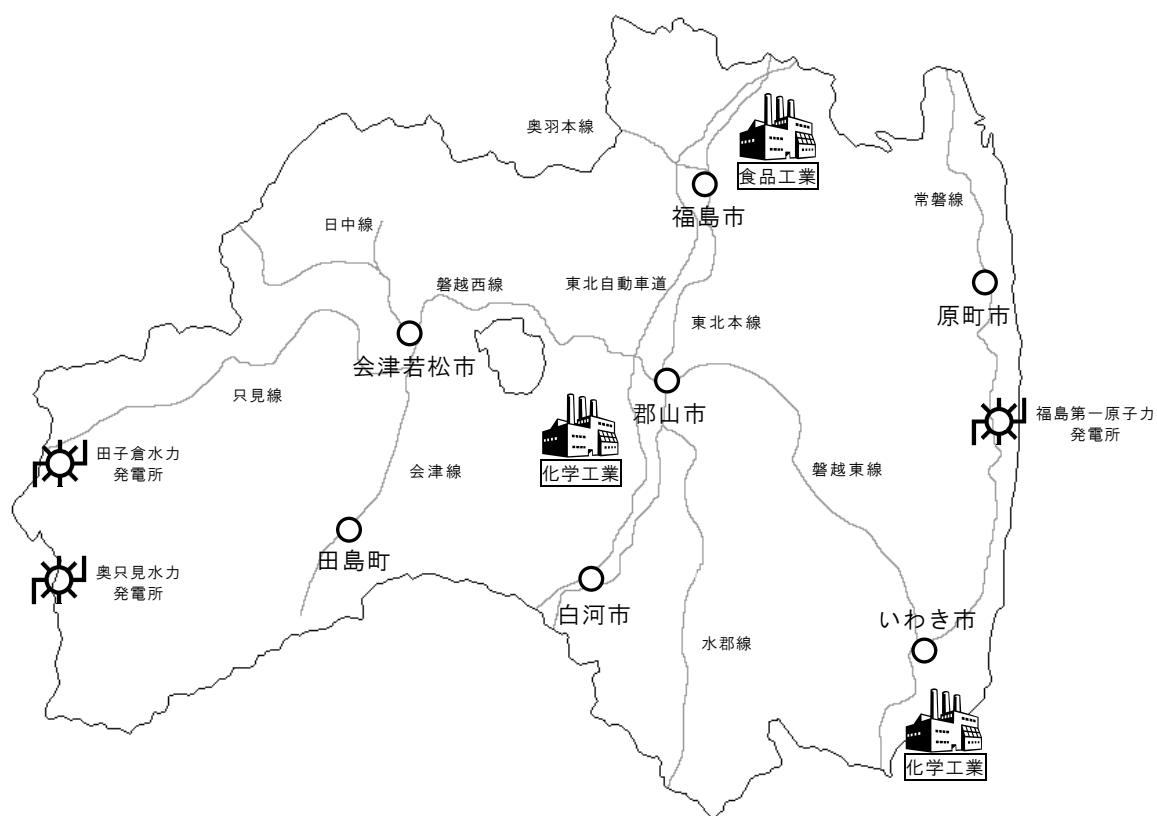
こうした経緯から、明治初期から高度経済成長期まで、本県から首都圏などに対して、大量の労働力人口が流出し、現在でもこの傾向は続いています。

本県の代表的な産業であった養蚕業は、戦前の世界恐慌と戦後の化学繊維の普及により衰退し、桑園から果樹園への転換が進められました。また、我が国のエネルギー構造の変化により、石炭産業は衰退し、観光産業などへの転換が進められました。

昭和39（1964）年、地域間格差の是正を図ることを目的とした新産業都市建設促進法に基づいて、常磐・郡山地区が新産業都市に指定され、産業基盤の強化が図られ、本県の基幹産業である製造業が発展する転機となりました。

また、地域開発への期待から、新たに原子力発電所の整備が進められ、昭和46（1971）年に福島第一原子力発電所、その後、福島第二原子力発電所が運転を開始し、首都圏の電力需要を支えました。

●昭和50（1975）年の福島県



さらに、昭和 50（1975）年に東北自動車道が仙台まで開通、昭和 57（1982）年には東北新幹線が開業、その後、常磐自動車道、磐越自動車道が整備されました。また、物流の拠点として小名浜港と相馬港の整備が進められたほか、平成 5（1993）年には福島空港が開港しました。

近年では、高速交通網の整備が急速に進んでいるため、県域を越えた結び付きが強まっています。

平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災・原子力災害により、浜通り地方を中心に甚大な被害が生じ、16 万人以上の県民が避難生活を余儀なくされました。原子力発電所の周辺は長期間帰還困難な土地となりました。

本県は、県づくりのあり方を見直す、歴史上の転換点に立っています。

福島県は、多くの先人たちの努力の積み重ねによって、今日の姿に至っています。我々は、困難な状況下にあっても、先人たちの未来に託した願いを忘れることなく、夢と希望を持って、ふくしまの復興・再生に取り組んでいかなければなりません。

## 2 ふくしまの特性

### (1) 特色あふれる県土構造

本県は、国土形成計画法で定める東北圏（新潟県含む）及び首都圏の6県と接しています。面積は北海道、岩手県に次いで全国3位であり、その約7割を森林が占めています。

県内は、浜通り地方、中通り地方及び会津地方の3つに区分されます。

浜通り地方は、阿武隈高地と太平洋に面しており、気候は比較的温暖で、降雪の少ない地域となっています。

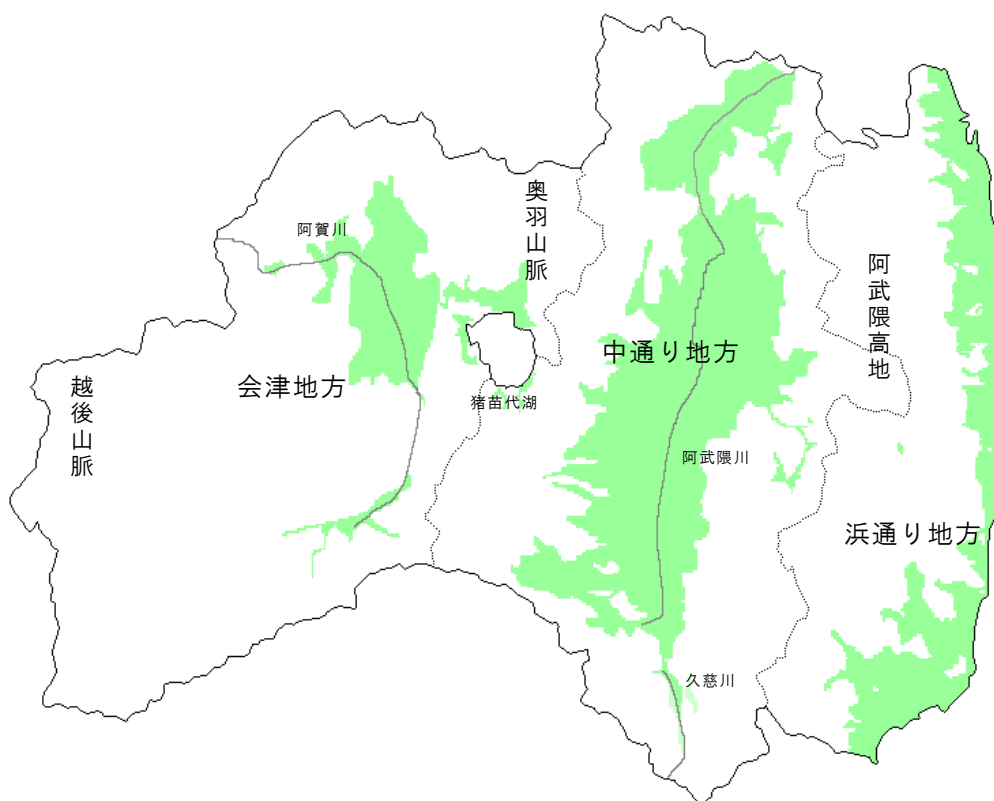
中通り地方は、阿武隈川沿いの平地を中心として、東西を阿武隈高地と奥羽山脈に挟まれ、南北に大小の盆地が位置する地域となっています。

会津地方は、奥羽山脈と越後山脈の間に位置しており、寒暖の差が大きく、山間部を中心に豪雪地帯となっています。

また、本県の面積の大部分は、過疎・中山間地域が占めており、広大な森林や農地は、県土の保全や水源のかん養、土砂災害防止のため、重要な役割を果たしています。

このように、本県は地勢や気候の面で特色あふれる県土構造となっています。

#### ●福島県の地勢



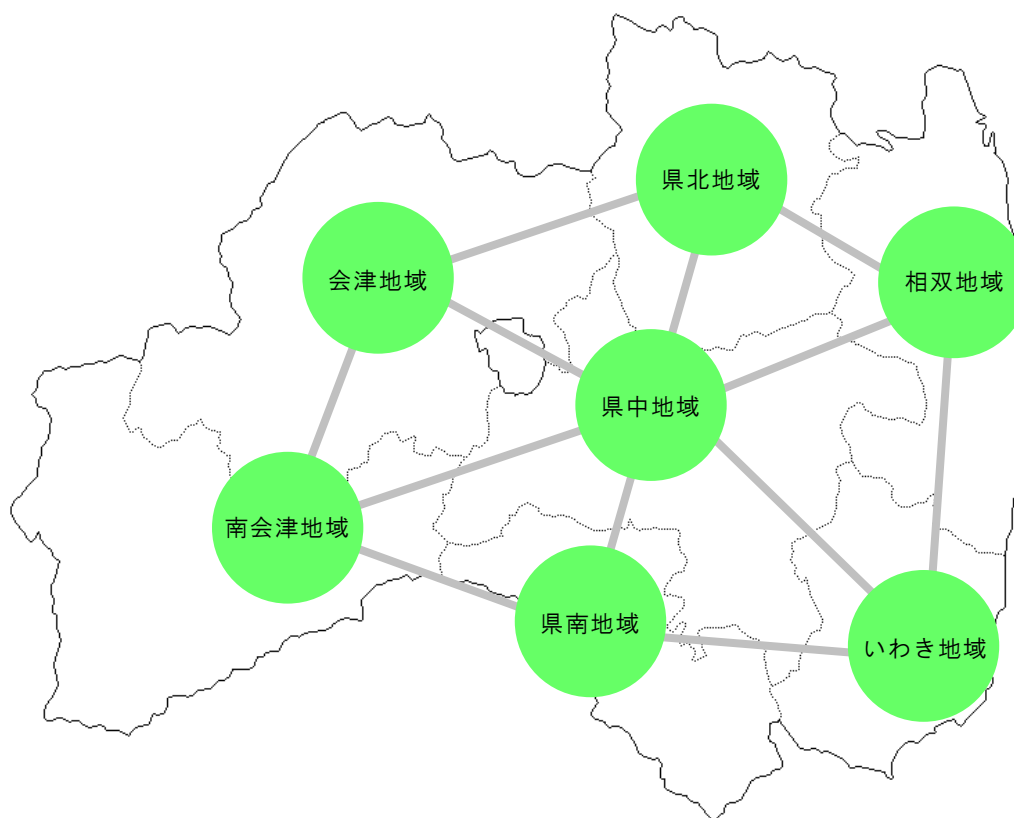
## (2) 多極分散型の県土構造

本県は、南北方向と東西方向の連携軸の結節上に特色ある七つの生活圏が形成され、それぞれの軸に都市が分散した、多極分散型の県土構造となっています。

しかし、東日本大震災・原子力災害の発生により、南北方向、東西方向それぞれの連携軸は、交通基盤、情報通信基盤、医療・福祉など様々な分野において、さらなる整備と利活用の必要性が明らかになりました。

県庁所在地である福島市や、生活圏の中心都市である郡山市、いわき市、会津若松市などでは、都市機能が一定程度集積し、雇用圏、商圏などが形成されています。

●七つの生活圏



### (3) 東北圏と首都圏の結節点

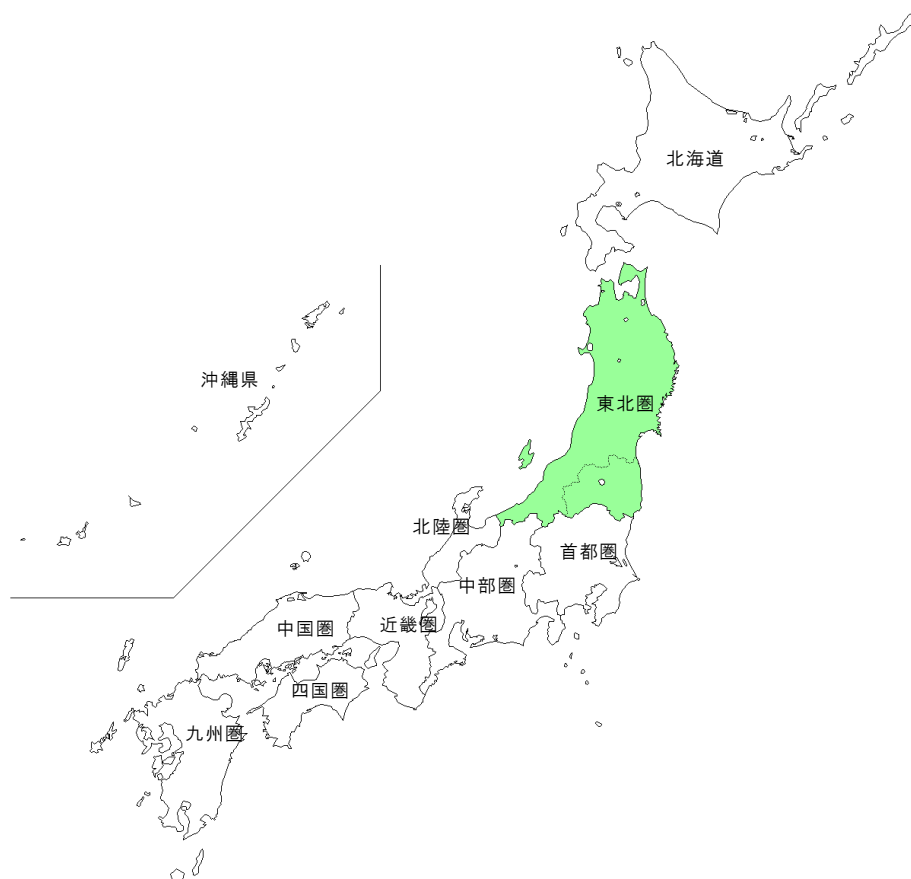
本県は、東京から約200km圏の位置にあり、約4,300万人の人口を有する首都圏に隣接しています。

また、今後発展が見込まれる東北圏と、我が国の政治・経済・文化の中心である首都圏の結節点に位置しているとともに、太平洋に面しつつ、高速道路の整備などにより日本海側とも結ばれていることから、企業立地、交流人口の拡大を図る上で、有利な地理的条件を有しています。

本県は、東北圏・首都圏それぞれと密接に関係しながら発展しており、近年では北関東・磐越地域における連携、南東北地域における連携など、広域連携の取組が行われています。

しかし、結節点に位置するために、企業誘致など様々な分野で隣接する地域との厳しい競争に直面しており、首都圏などへのストロー現象も懸念されています。

#### ●東北圏と首都圏の結節点





## (4) 交流・産業を支える社会基盤

本県では、東北圏と首都圏を結ぶ東北自動車道、常磐自動車道、東北・山形新幹線、太平洋側と日本海側を結ぶ磐越自動車道などの高速交通網が整備されてきました。

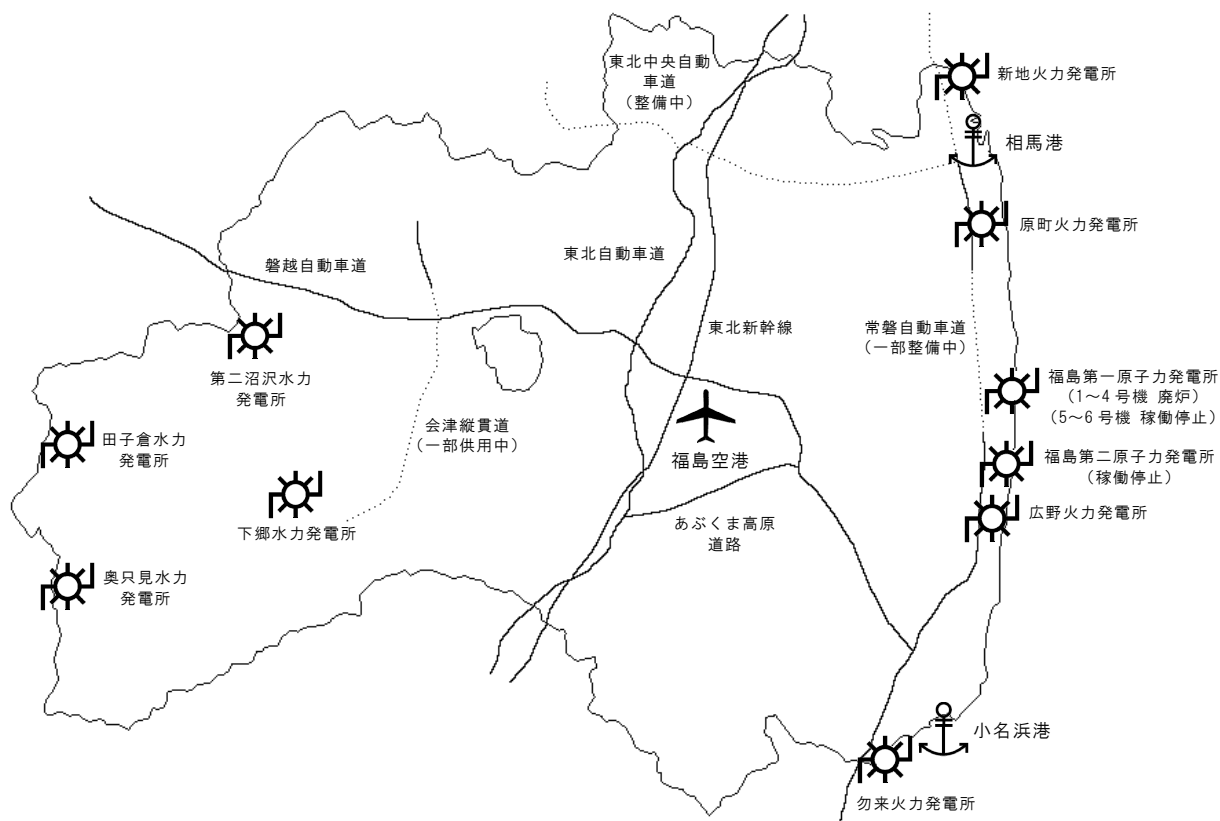
また、常磐自動車道の延伸や、東北中央自動車道、会津縦貫道など、南北方向、東西方向それぞれに高速交通網のさらなる整備が進められています。

さらに、福島空港や相馬港、国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港など、人流・物流の拠点が整備されており、国内はもとより、東アジアを始めとする海外との交流の拡大が期待されています。

加えて、本県は、水力、火力、原子力などの発電所が多数立地する我が国最大の発電県であり、本県の発電量は東北電力(株)管内の総発電量の5分の1程度、東京電力(株)管内の4分の1程度を占めていました。

東京電力福島第一原子力発電所事故を契機として、原子力政策の見直しが進んでいる中、本県では、県内に立地する全ての原子力発電所の廃炉を求めています。

### ●主な社会基盤の整備状況



## (5) 多様な産業構造

平成 21 (2009) 年度の県内総生産は約 7.2 兆円 (製造業約 1.7 兆円、サービス業約 1.5 兆円、卸売・小売業約 0.6 兆円)、全国 18 位で三重県、群馬県と同程度となっています。

製造品出荷額等は約 5.1 兆円 であり、全国 20 位、東北圏 1 位で京都府、岐阜県と同程度となっています。医療関連産業、輸送用機械関連産業などの集積が進む一方で、漆器、陶器、日本酒などの伝統産業が受け継がれています。

卸売業・小売業の年間販売額は約 4.7 兆円 であり、全国 21 位で岡山県、岐阜県と同程度となっています。

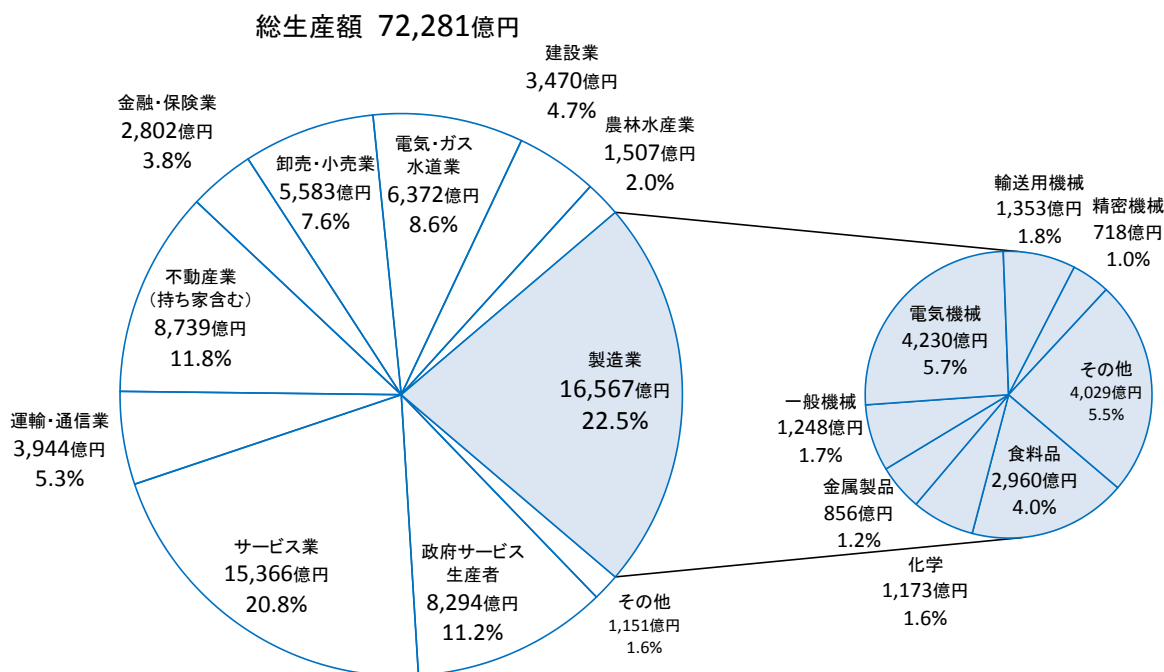
農業産出額は約 2,300 億円 であり、全国 11 位で栃木県、岩手県と同程度となっています。品目では、米、もも、なし、りんご、きゅうり、肉用牛が上位に位置しています。林業産出額は全国 10 位、海面漁業生産額は全国 21 位となっています。

このように、本県は多様な産業によって支えられています。

また、大学などの高等教育機関やハイテクプラザ、インキュベーションセンターなどの試験研究機関が設置されており、本県の産業を支えています。

しかし、東日本大震災・原子力災害により、多くの産業が被害を受けており、既存の産業の再生と、新たな活力の源となる産業の振興が課題となっています。

### ● 県内総生産の内訳 (平成 21 年度)



【出典】福島県企画調整部統計課「福島県民経済計算報告書」、生産額は付加価値額であり、本文中の製造品出荷額等、卸売業・小売業の年間販売額、農業産出額と異なる。また、帰属利子などを含むため、産業別の生産額の合計と総生産額は一致しない。

## (6) 豊かな自然、地域資源

本県は、猪苗代湖・磐梯山に代表される磐梯朝日国立公園、日光国立公園、尾瀬国立公園、越後三山只見国定公園などの自然公園のほか、阿武隈川、阿賀川、久慈川などの多くの源流域を有するなど、豊かな自然環境に恵まれています。

また、首都圏に隣接していながら身近に自然を満喫できる地域であり、農山漁村での田舎暮らし体験、グリーン・ツーリズム、二地域居住の場所としても適しています。

さらに、本県には、温泉、ゴルフ場、スキー場などの観光レクリエーション施設が豊富にあるとともに、米、果物を始めとした食材、相馬野馬追、須賀川松明あかし、会津田島祇園祭を始めとした伝統文化、鶴ヶ城、白水阿弥陀堂を始めとした文化財など特色ある地域資源に恵まれています。

しかし、東日本大震災・原子力災害により、多くの自然や地域資源が被害を受けており、今後の再生が課題となっています。

### ●主な自然・地域資源



## (7) ゆとりある生活環境と温かな県民性

首都圏に比較して、犯罪が少なく、通勤・通学時間が短く、身近なところに豊かな自然が満ちあふれているなど、利便性が高く、ゆとりのある生活環境となっています。

人と人とのふれあいや支え合いの精神など、コミュニケーションが不足しがちな現代にあっても、人々の温かさや絆が息づいています。

本県の温かな県民性や絆は、東日本大震災・原子力災害の救援活動や復旧活動において、いかに発揮されています。また、若い世代を中心に、ふくしまを支えている人たちの役に立ちたい、ふるさとで働くことが復興につながっていく、という思いから、ボランティア活動への参加や、県内での就業の希望など、本県の復興に貢献しようとする動きが見られます。





わたしが考えるふくしまの未来  
中学生作文コンクール最優秀賞

### 「お互いの気持ちで」

佐藤 龍輝さん（福島市立福島第一中学校 3年）

福島の再生という言葉をよく聞く。東日本大震災、そして放射能による避難や制限。3月11日を境に福島が変わってしまったかのような報道がなされている。本当に福島は変わってしまったのだろうか。確かに昨年度は屋外活動の制限や、食品の摂取制限など今まで体験したことのないことが次々に起こった。僕の祖母も富岡町の家を避難し今、郡山の仮設住宅に住んでいる。避難当時はビッグパレットの中で、段ボールを敷き、毛布を幾重にも巻いて寝ていたそうだ。しかし祖母は以前にも増して生き生きと生活しているようにも見える。

こんな過酷な状況で、なぜ生き生きと生活していただけるのだろう。僕はずっと疑問だった。祖母はよく「お互い様」という言葉を口にしていて。富岡町で生活していた頃はあまり聞くことがなかったが、郡山の仮設住宅に住むようになってからはよく口にしていて言葉である。また、「ありがたい」という言葉もよく耳にするようになった。仮設住宅では他県からのボランティアの方が入り、イベントを催したり、食事や物品をふるまったりしているらしい。報酬や見返りを期待せずに行う活動にふれ、その人達の気持ちが「ありがたい」と言っていた。

何十万もの方が家を奪われ、ふるさとに帰れない状況で、福島に未来はあるのかを考えた時、僕は祖母の「お互い様」「ありがたい」の2つの言葉を思い浮かべた。福島の未来を作り上げていくのは、人としての「互いを思う言葉や気持ち」であるのではないか。確かに不平や不満はあるだろう。しかし、祖母のように現実を受け止め、そこから新しい活路を見いだしていくことが必要なのではないか。

今のこの状況を一つ一つ地道ではあるが、解決していくその積み重ねが、福島の未来につながっていくと思った。それには福島に住んでいる僕たちから何かを始めなければいけないのだろう。しかし、具体的には何をどうすればいいのかわからない。今できることは、今まで以上に「人のつながりを大切に」することだろう。

他人に軽々しく同調することなく、あたりまえのことをあたりまえに行動していくことが求められるのではないか。福島の未来はそこから始まっていくと思う。

物をいくもらってもその時だけの満足であり、満たされるものではない。一つの欲求が満たされれば、さらに大きな欲求が生まれてくるからである。だから、他県や諸外国からの援助を待つのではなく、必要なことは自分たちで始める、そんな気持ちを持つことが大切なのだろう。全県民が「人のつながりを」「お互い様」と思う気持ちを持ち、自分からあたりまえのことをあたりまえに行動していけば、この状況もきっと解決していくことができると思う。そして、ブータンのように、幸福度ナンバーワンの県になっていくのではないのだろうか。

### 3 時代潮流

#### (1) 人口減少・高齢化

##### 【現在の状況】

我が国の人口は、平成22(2010)年11月の1億2,806万人から減少傾向となり、平成24(2012)年10月現在、1億2,753万人となっています。子どもの数が減少する一方で、高齢者の数は増加しています。

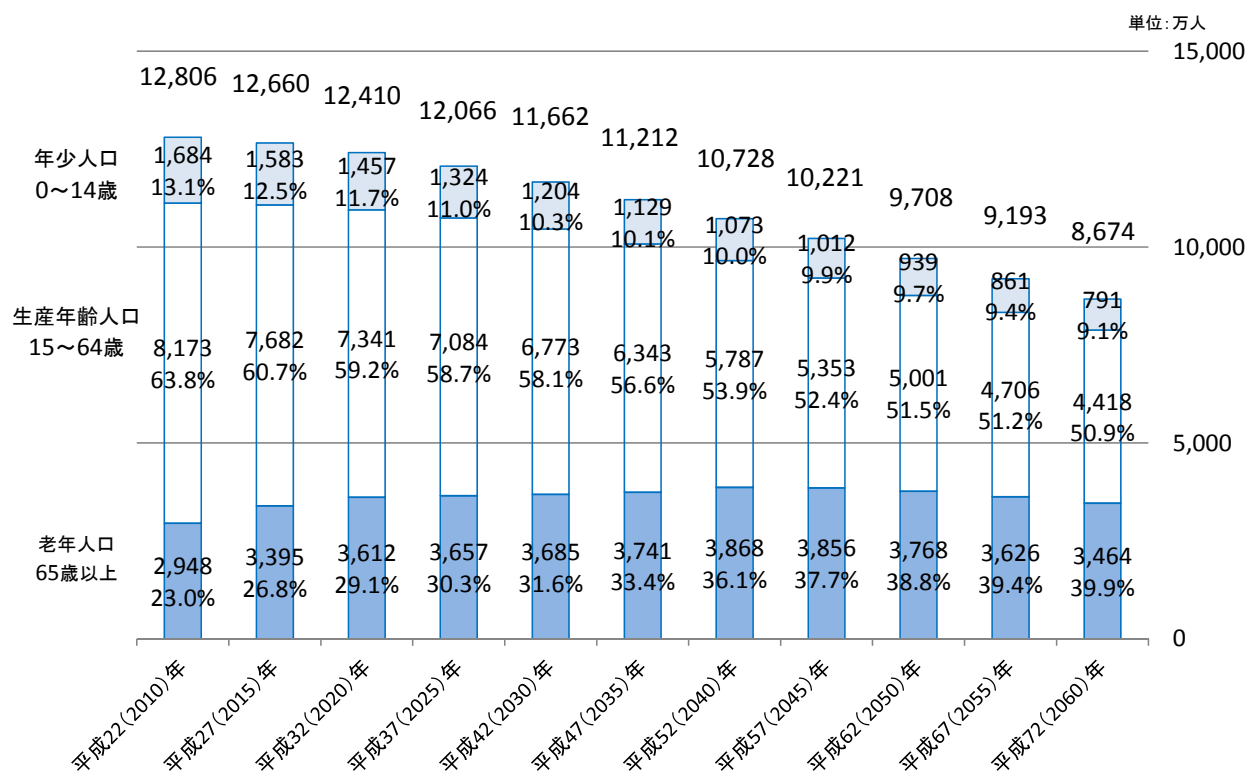
本県の人口は、平成10(1998)年1月の213万8千人から減少傾向となり、平成24(2012)年10月現在、196万2千人となっています。

人口減少の原因として、首都圏への人口流出、未婚化・晩婚化の進行、出生数の減少、死亡数の増加などが挙げられます。

東日本大震災・原子力災害の発生後、若い世代を中心に県外への人口流出が続くとともに、県内でも人口の流動が大きくなっています。

福島市、郡山市、いわき市などの生活圏の中心都市においても、人口流出が続いており、活力の低下が懸念されています。

#### ●我が国の将来推計人口



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月 出生中位・死亡中位）」

【今後の展望】

我が国では、世界の主要国に先駆けて、今後長期間にわたって、人口減少・高齢化が進行する見込みとなっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 72（2060）年の我が国の人口は、最大人口から約 4,000 万人下回る 8,674 万人になると予測されています。内訳では、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、老年人口（高齢者）の割合が増加する見込みとなっています。

人口減少・高齢化の進行によって、過疎化、地域経済の停滞、高齢者を支える仕組みの行き詰まりなど、様々な悪影響が懸念されます。そのため、ロボット技術の活用、外国人の受け入れや、女性・高齢者の就労の拡大など、人口減少・高齢化の影響を軽減するための仕組みづくりが求められていきます。

本県では、東日本大震災・原子力災害からの復興に時間を要すると考えられることから、今後も、若い世代を中心に、県外への大量の人口流出が懸念されます。

そのため、本県では、我が国全体の傾向より、人口減少・高齢化の進行の度合いは深刻であると考えられます。また、人口減少・高齢化の進行度合いは、地域間での格差拡大が懸念されます。

県外避難者の帰還や人口流出の抑制に向けて、原子力災害の収束、良好な環境の回復が急務となっています。

本県は、人口減少・高齢化問題への対応を重要な課題として位置付け、その影響を軽減し、人口回復に向けた施策展開を図っていきます。

## (2) 世界経済の一体化・多極化

### 【現在の状況】

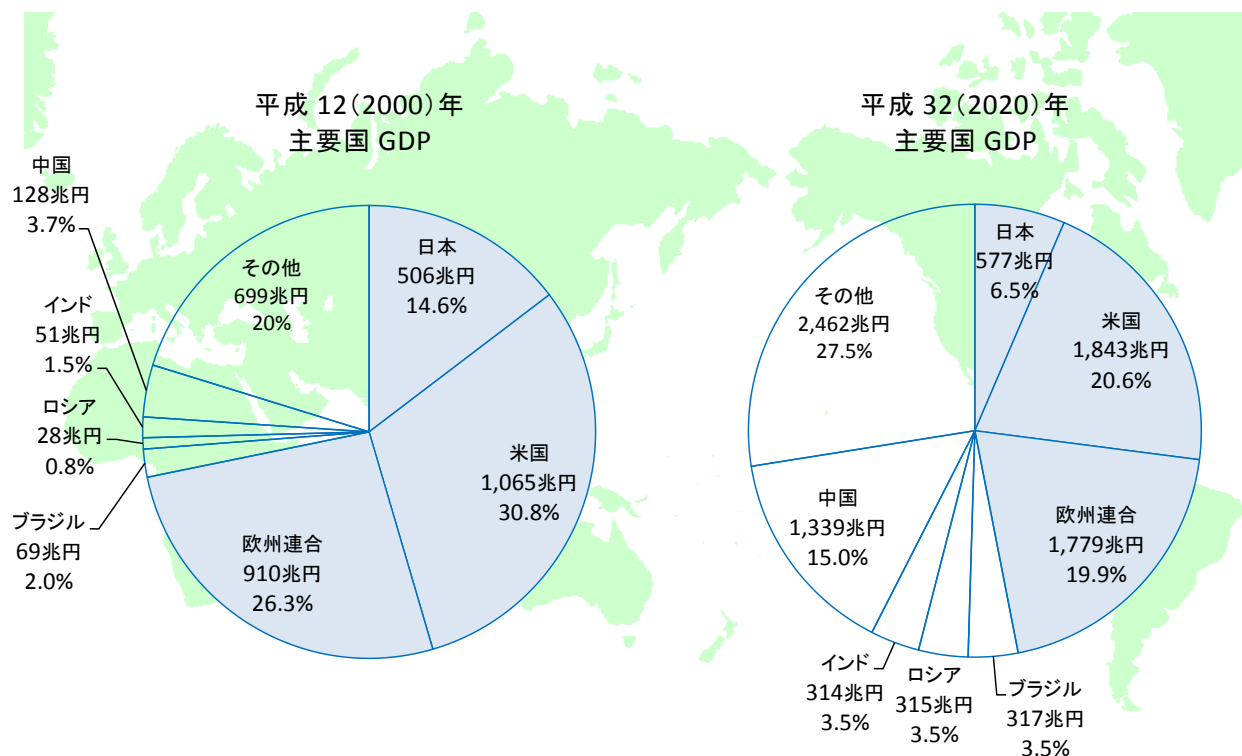
貿易の自由化、国境を越えた経済活動の拡大などにより、世界経済の一体化が進行しています。また、中国、インドなどの新興諸国の台頭、米国・欧州などの先進国における経済的な停滞などを背景に、世界経済の多極化が進行しています。

生産工程の国際分業が進行しており、一つの生産拠点で発生した不具合が、国内外のサプライチェーンに影響を与えるようになってきています。金融派生商品（デリバティブ）の取引の拡大は、資金の移動を円滑にする一方で、信用不安を拡散する要因となっています。また、世界的規模でのコスト競争が高まっています。

平成 20（2008）年の米国発の金融危機と、平成 22（2010）年の欧州発のソブリン危機を契機として、世界経済は不安定な状況が続いています。米国・欧州では、金融緩和による実質的な通貨の切り下げと緊縮財政を進め、新興諸国では、インフレが進行して国民生活を圧迫しています。我が国では、円高、デフレ、高い事業コスト、原油高などが企業業績を圧迫し、国内産業の空洞化と雇用不安が続いています。

本県では、情報通信機械、電子部品、精密機械器具など外需への依存度の高い企業の立地が多く、世界的な経済危機の影響を強く受けています。

### ●世界経済の多極化



【出典】 IMF「World Economic Outlook (2012.4)」を参考に、福島県企画調整部復興・総合計画課において作成※。

※ 平成 12 (2000) 年の為替レートを 1 ドル=107 円、平成 32 (2020) 年の為替レートを 1 ドル=80 円と設定。



【今後の展望】

中国、インドなどの新興諸国では、経済の持続的成長に陰りが見えるものの、長期的には今後も世界経済の一体化と多極化は進行していくと考えられます。また、グローバル資本主義の進行の影響による地域経済の衰退などを背景として、地域内経済循環や公正取引を重視する動きが進んでいく可能性もあります。

我が国では、人口減少・高齢化による購買力の低下のため、国内市場の縮小が見込まれます。世界では、新興諸国を中心に市場の拡大が見込まれます。

多国籍企業を中心に、国家の枠組みを超えた経済活動が拡大し、資金の流動性が高まっていくことにより、規制緩和、法人税制、包括的経済連携への対応などの経済政策の優劣が、即座に我が国の地域経済にまで影響を与えていくと考えられます。

我が国では、大規模災害のリスク、為替相場の変動リスク、電力供給の不安、環境規制など企業の経営上の制約から、今後、企業の海外移転が進行し、産業構造が変化していく可能性があります。また、ロボット導入の進展などにより、新興諸国における生産コストの優位性が低下し、企業の国内回帰が進んでいく可能性もあります。

我が国の公的債務残高は、国際通貨基金（IMF）の評価では「持続不能水準」とされており、我が国では今後中長期的に、深刻な信用不安が発生する可能性があります。信用不安が発生した場合、社会的な混乱と経済活動への悪影響が懸念されます。

本県では、金融危機などの影響を受けにくい産業構造への転換と、実体経済の発展が望まれます。また、新興諸国など、海外との取引拡大が期待されます。

本県は、日本再生の先駆けの地として、世界的な視野を持って、産業振興に向けた施策展開を図っていきます。

### (3) 食料・資源・エネルギー問題に対する関心の高まり

【現在の状況】

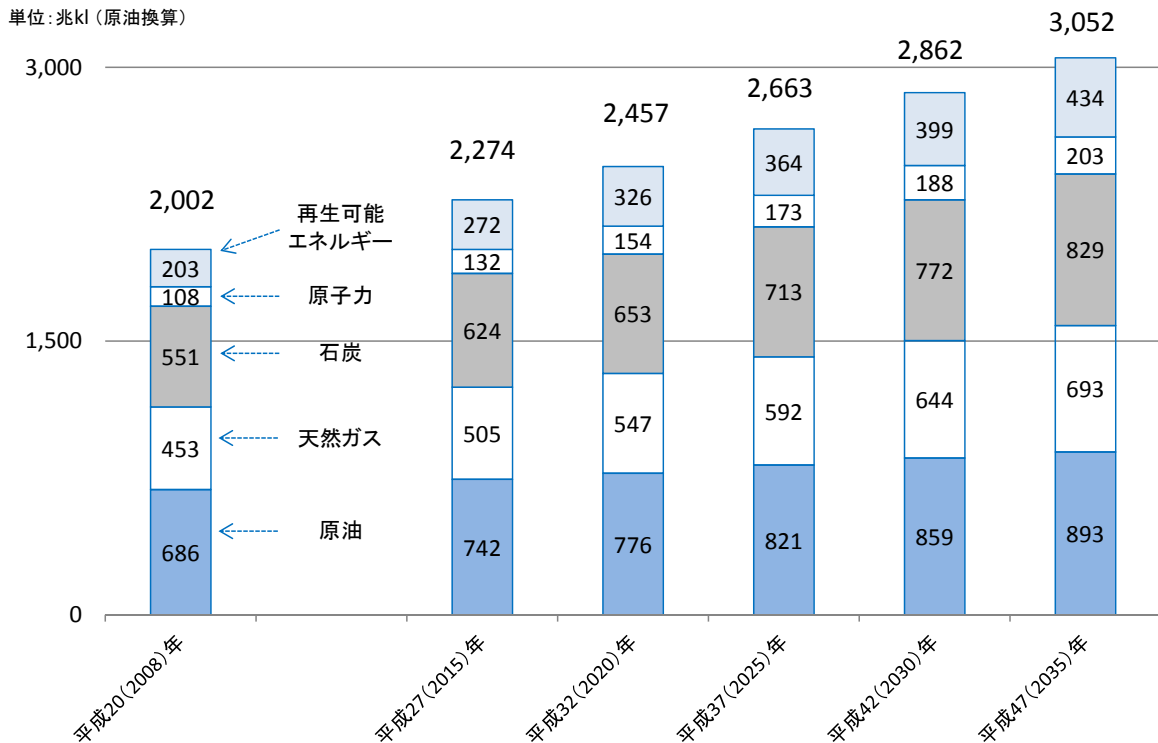
世界全体では、開発途上国を中心に人口が増加しています。国際連合の統計によると、平成23(2011)年現在、世界人口は70億人に達しています。

人口の増加、新興諸国における経済成長や生活水準の向上により、小麦やトウモロコシなどの食料、鉄鉱石や銅などの資源、石油や天然ガスなどのエネルギー資源の需要が増加しています。また、水の需給が逼迫しています。

需要の増加や各国の金融緩和政策の影響などにより、食料・資源・エネルギー資源の価格が上昇しています。多数の国において、生活必需品の価格上昇により生活が圧迫され、社会不安が表面化しています。国際連合の推計によると、世界では現在約9億人が食料不足に直面しているとされています。

東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、我が国ではエネルギー政策をめぐる議論が活発に行われています。また、ドイツ、イタリア、スイスなど欧州の一部の国では、原子力政策の見直しが進められています。しかし、発電コスト、電力の安定供給の面から、世界全体では原子力発電が進められています。

#### ●世界のエネルギー需要



【出典】米国エネルギー省「International Energy Outlook (2011.9)」

【今後の展望】

国際連合の推計によると、世界人口は今後 30 年間に約 20 億人増加し、平成 52 (2040) 年には 88 億人に達する見込みとなっています。

人口の増加や生活水準の向上などにより、食料・資源・エネルギー資源の需要のさらなる増加が予想され、多くを輸入に依存している我が国では、資源確保の不安定化が懸念されています。特に、食料生産の面では、地球規模の温暖化や砂漠化の進行により、収穫量の減少が懸念されています。そのため、植物工場など新たな生産技術の浸透や品種の改良が期待されます。

世界では、エネルギー問題の解決のため、再生可能エネルギー、シェールガス、次世代原子炉などの研究と実用化が進んでいくと考えられます。また、水不足問題の解決のため、海水淡水化技術などが進展していくと考えられます。

我が国では、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、今後原子力発電からの脱却が進んでいくと考えられますが、再生可能エネルギーは、現段階ではコストや出力量の面で課題があり、今後の改善が期待されます。

我が国では、当面の間、エネルギー資源の輸入額の増加によって、貿易収支や経常収支の悪化が懸念されます。そのような中で、海底資源などの開発が進んでいく可能性もあります。

本県は、原子力災害の影響を受けた農地があるものの、米や野菜などの生産力は高く、消費地である首都圏に近接しています。そのため、原子力災害を克服することによって、今後とも、我が国の食料基地としての役割を担っていくことが期待されています。また、再生可能エネルギーの飛躍的導入が期待されています。

本県は、再生可能エネルギーや食料生産に関するポテンシャルを最大限に活用して、来るべき資源不足の時代に対する備えを万全にします。

## (4) 自然災害、原子力災害に対する関心の高まり

### 【現在の状況】

人類の歴史は、自然災害との戦いの歴史であったと言えます。現代社会においても、豪雨、豪雪、地震、津波、噴火などの自然現象によって、度々犠牲と被害が発生しています。都市部では、人口、資産、交通などが集中した結果、また、山間部では、森林整備の遅れなどにより、自然災害に対する脆弱性が高まっています。

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波は、いずれも観測史上最大の規模であり、約 2 万人の犠牲者と約 25 兆円の経済的な被害が生じました。

犠牲者の死因の多くは、津波による溺死であったことから、被災した沿岸地域では、多重防御の考え方により、新たな防災・減災対策が進められています。

原子力発電は 20 世紀中頃に実用化され、我が国では石油危機以降、石油の代替エネルギーとして積極的な導入が推進されてきました。近年では、地球温暖化の防止に貢献する発電として再評価する動きも見られました。しかし、原子炉の稼働により発生する高レベル放射性廃棄物の管理と処分は、未解決の問題として残されました。

昭和 54 (1979) 年に発生したスリーマイルアイランド原子力発電所事故、昭和 61 (1986) 年に発生したチェルノブイリ原子力発電所事故は、甚大な影響をもたらす事故が実際に起こり得ることを世界に周知しました。

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、チェルノブイリ原子力発電所事故に次ぐ深刻な事故（国際原子力事象評価尺度：レベル 7）とされており、放射性物質は東北圏や首都圏を中心として広範囲に拡散し、多数の県民が県内外での避難生活を余儀なくされるなどの甚大な被害をもたらしています。

県内の避難区域などに指定された地域では、経済活動が停止または継続が困難な状態となっており、多くの県民が、放射線被ばくの不安を抱えながら日常生活を過ごしています。



## (5) 情報化社会の進展

### 【現在の状況】

電子商取引が拡大し、電子マネーや携帯情報端末が普及するなど、日常生活にICT（情報通信技術）が浸透しています。雇用市場では、事務関連の仕事を中心にICTへの代替が進行しています。

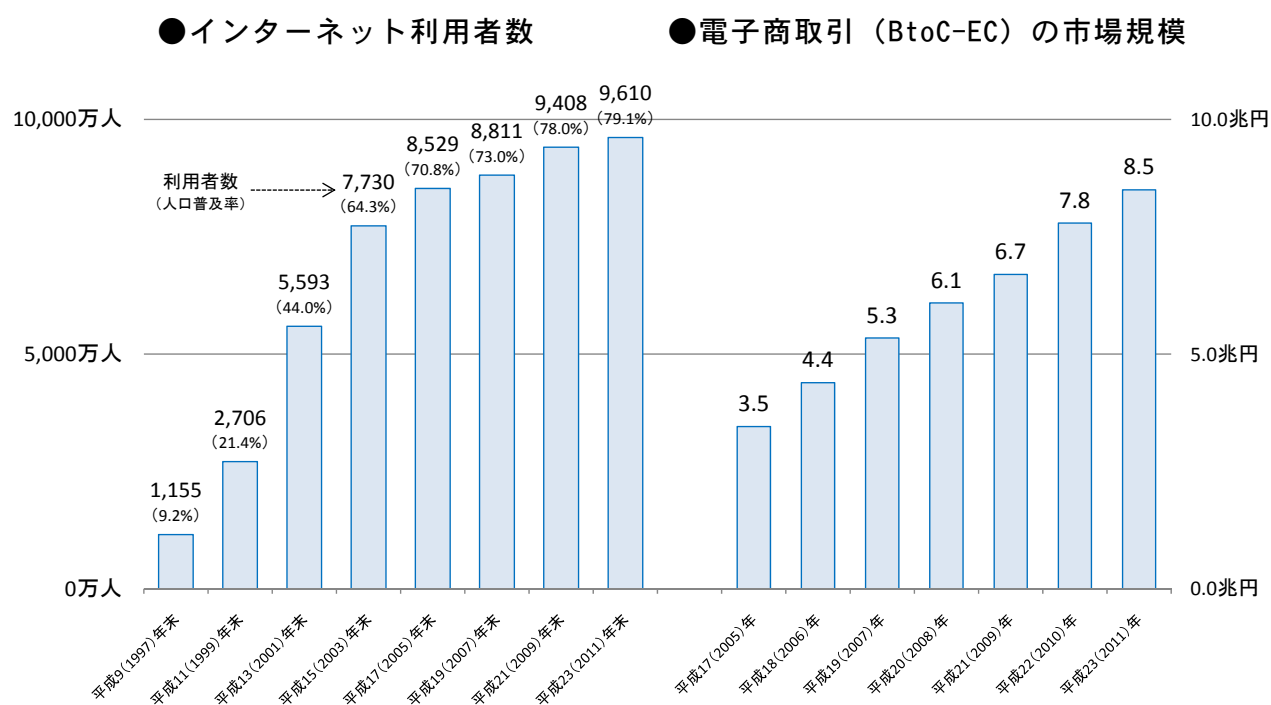
テレビ・新聞・雑誌などを介して固定的かつ一方的に行われてきた情報の伝達は、インターネットの普及によって、多様化しています。ソーシャルメディアの影響力が強まり、テレビ・新聞・雑誌などの既存のマスメディアの市場は縮小しています。

誰でも情報の発信者となることが可能であり、インターネット上での情報交換は、世論の形成に重要な役割を担うようになりました。中東諸国を中心に、ソーシャルメディアを媒体として社会的な変革が発生しています。

国や企業などが保有する情報資産の価値が高まっており、海外からのサイバー攻撃や不正アクセスによる被害が深刻な問題となっています。また、情報技術を活用できる層と活用できない層（情報弱者）の間に、社会的・経済的な格差が広がっています。

東日本大震災・原子力災害の発生後、ソーシャルメディアは被災地の情報を数多く伝え、その結果国内外から多くの支援が寄せられ、被災者と支援者の絆が強まりました。

しかし、ソーシャルメディアを通じて、原子力災害に関する無責任で不正確な情報が流されたことは、県民の不安を煽るとともに、本県に対する偏見を生み出す一因となりました。



【出典】総務省「通信利用動向調査」、経済産業省「電子商取引に関する市場調査報告書」

【今後の展望】

情報通信技術は日々発展を続けており、今後も、ICTは様々な分野に浸透していくと予想されます。また、ユーザーフレンドリーな使用環境の重要性が高まっていくと考えられます。

ICTを活用した海外アウトソーシングが進行するとともに、雇用市場では専門分化された仕事を含めて、ICTへの代替が進行していくと考えられます。

自己表現の場として、情報通信技術が創り出す仮想社会の利用者が増加していきます。仮想社会における生活や経済活動は、現実社会との関わりを深めていくと考えられます。

3Dグラフィックス技術の進展などにより、ネットショッピングなどの電子商取引は今後も市場を拡大していくと考えられます。本県の経済においても、小売業を中心に、顧客の利便性向上などの観点を踏まえ、情報化社会への積極的な対応が必要となっていきます。

ソーシャルメディアの台頭により、情報を主体的に選択し活用する能力（情報リテラシー）の重要性がより高まっていきます。また、ソーシャルメディアとマスメディアの融合が進むことにより、一人ひとりのニーズに対応した情報の流通が進んでいくと考えられます。

組織活動の妨害や社会的混乱のための手段として、サイバー攻撃や不正アクセスが行われる件数や規模は増加していくことが考えられるため、情報資産のリスク管理対策の重要性が高まっていきます。

本県は、産業、生活、文化、環境など様々な分野で先端的な情報化を進め、知識集約型の時代への対応を図っていきます。

## (6) ライフスタイルの変化

### 【現在の状況】

生活水準の向上に伴って、ライフスタイルが変化しています。また、ユニバーサルデザインの考え方に基づいて、安心して快適に暮らすことができる生活環境づくりが進められています。

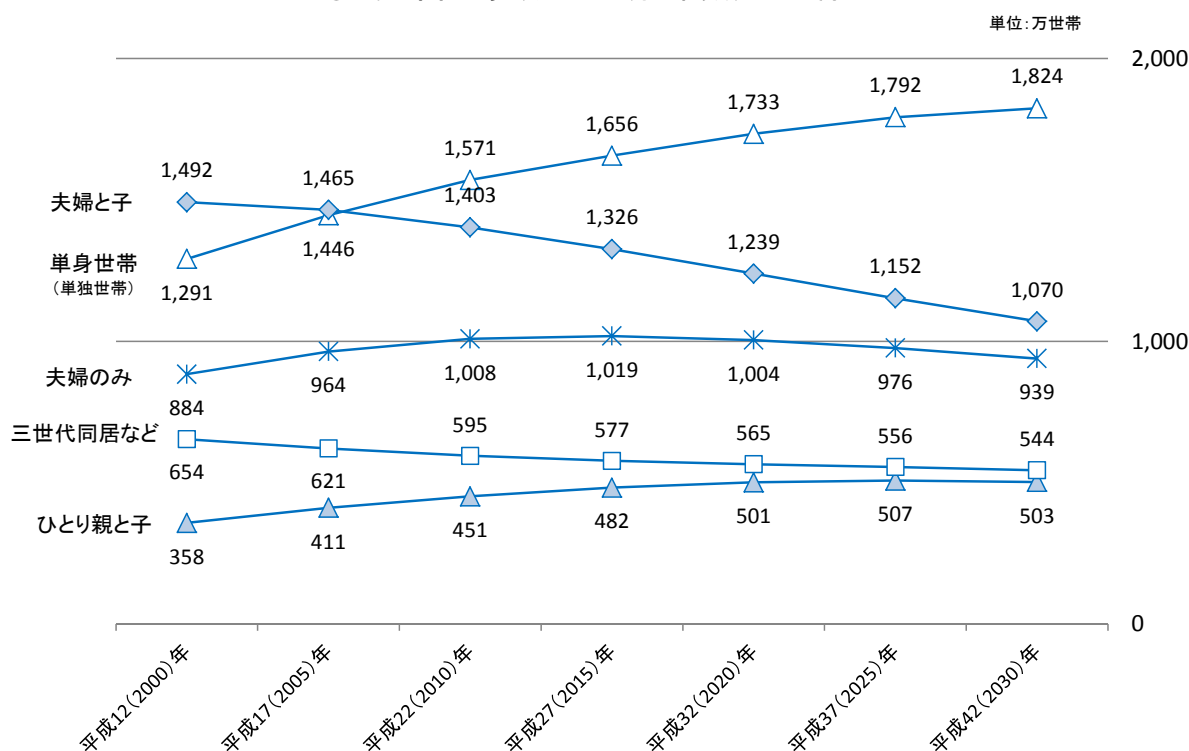
都市部への人口集中の進行などによって、家族の形態は、大家族から核家族や単身世帯（単独世帯）が中心となりました。従来は家庭の中で行われていた家事、育児などの機能は、家庭の外で行われるようになりました。また、家族がそれぞれの生活時間や生活空間を持つようになり、家族間のコミュニケーションや繋がりが希薄になりやすい傾向にあります。

若者を中心として、生活の時間が夜型に変化しており、24時間営業の店舗で買い物をする人が増加しています。また、ネットショッピングを利用する人や自動車を利用して週末に大型ショッピングセンターでまとめ買いをする人が増加しています。

平均寿命の伸びにより、活動的な高齢者が増加しています。一方で、地域社会で孤立化する高齢者も増加しています。

適度に運動する人や、禁煙する人が増えるなど、健康づくりに対する関心が徐々に高まってきました。また、地球温暖化など環境問題に対する意識の高まりを背景として、環境に配慮した生活を無理なく進めようとする動きが広がっています。

●我が国の家族形態（世帯数）の変化



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成20年3月推計）」



【今後の展望】

家族の形態は、核家族から単身世帯が中心になっていくと予想されます。また、血縁や婚姻関係に基礎を置かない形態の世帯が増加していくことが予想されます。その一方で、家族と過ごす時間を大事にするなど、家族間のつながりを見直す動きも出てくると予想されます。

女性の社会進出が進行し、共働き世帯が増加することにより、家事の効率化・省力化が求められるとともに、男性の家事・育児への参加が進んでいきます。また、社会活動や経済活動に関わる高齢者が増加していきます。

仕事だけでなく、消費生活にも効率性とスピードを求める傾向が大きくなっていくと考えられます。また、スローライフなど生活にゆとりを求める人も増加していくと考えられます。

ネットショッピングの利用などが増加する一方、高齢者などが歩いて行ける商店街の存在意義が見直され、買い物のスタイルはさらに多様化していくと考えられます。

健康や環境に配慮したライフスタイルが定着するとともに、ユニバーサルデザインの考え方が定着していきます。全ての人にとって、健康で、快適で、暮らしやすい社会の実現が期待されます。

本県は、全ての県民が幸福を実感し、明るく前向きに生きていける社会づくりを目指していきます。

## (7) 分権型社会への移行

### 【現在の状況】

平成 12（2000）年に、地方分権推進一括法が施行され、国と地方は法制度上において対等・協力の関係に改められました。その後の三位一体の改革では、地方交付税が大幅に削減され、補助金は国負担率の引き下げなどによって削減されたため、移譲された税源を自主財源として活用できないなどの課題が残りました。

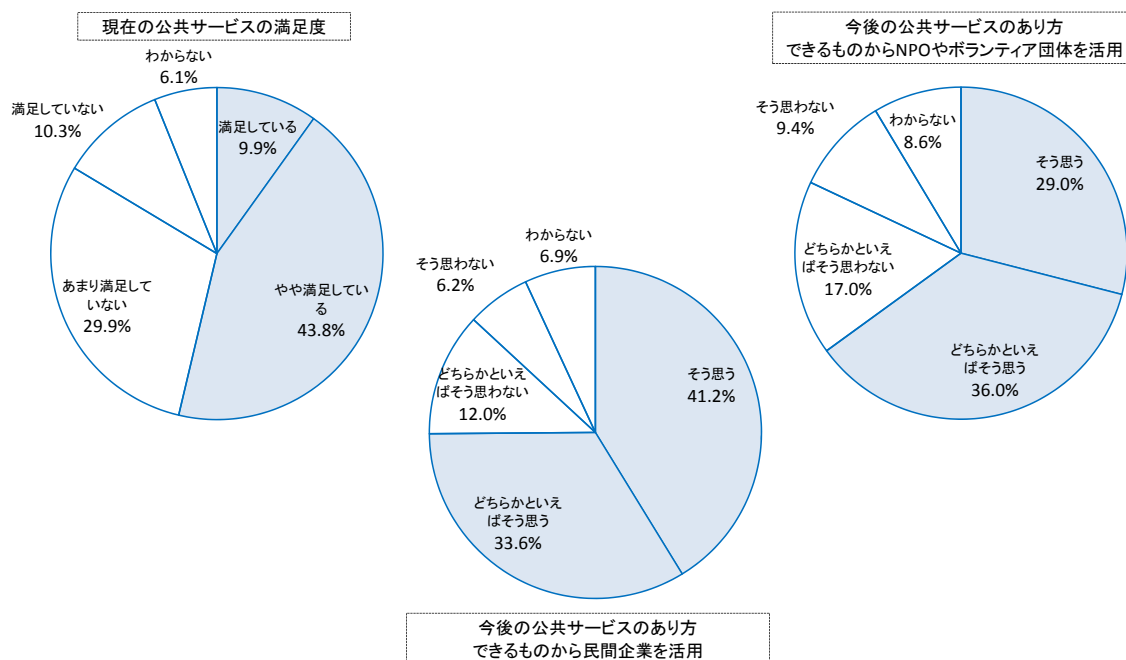
平成 21（2009）年に、地域主権戦略会議が設置され、国の出先機関の廃止や国庫補助負担金の見直しなどに関する検討が進められています。

平成 23（2011）年に、「地域主権改革」の一環として第1次一括法及び第2次一括法が成立し、義務付け・枠付けの見直しや都道府県から市町村への権限移譲が図られています。また、同年に、国と地方の協議の場に関する法律が施行され、地方自治に影響を与える国の政策に関して、協議の場が設置されることになりました。

このような中で、広域自治体の在り方や道州制に関する検討が進められています。

本県では、東日本大震災・原子力災害への対応などのため、県・市町村相互の連携や支援が必要となっています。

### ●公共サービスに対する意識



【出典】内閣府「社会意識に関する世論調査（平成 23 年 1 月調査）」

【今後の展望】

2次にわたる一括法成立などにより、地方分権については一定の前進はあったものの、地方の自由度拡大という点からはまだ不十分であることから、国などに対し、国から地方への権限と財源の一体的移譲、国による関与の廃止・縮小など、地方の声が十分に反映された真の分権改革となるよう働き掛けを継続する必要があります。

分権型社会の流れを確実に進めるためには、住民主体の発想の下、国、県、市町村、地域住民が担うべき役割を明確にし、互いに連携しながら、多様化するニーズに対応した公共サービスを提供していくことが求められるようになって考えられます。

本県は、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生を、先頭に立って推進するとともに、市町村間を調整する役割、市町村を補完する役割など、県民、民間団体、企業、市町村などの活動を支える役割を担っていきます。

以上の項目のほか、保健、医療、福祉、治安、交通安全、食の安全・安心などのテーマは、県民が日常生活を安全・安心に過ごす上で重要な要素となっています。

本県の特性と時代潮流を踏まえて、第2章では、目指す将来の姿などを、第3章以降では、県が計画期間中取り組んでいく施策などを示します。

## 4 ふくしまの人口と経済の展望

福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」では、平成 21（2009）年 12 月に本県の人口・経済の試算を行っていますが、東日本大震災・原子力災害の発生を踏まえて、改めて試算を行うこととします。

### （1）人口

緩やかな人口減少（シナリオA）、急激な人口減少（シナリオB）、二つの見通しを示します。計画期間中、本県の人口は、二つのシナリオの間で推移するものと想定されます。

#### □ シナリオA

以下の条件を前提としたシナリオです。

- ・ 平成 25（2013）年 4 月以降、原子力災害を原因とする人口流出は抑制される。
- ・ 平成 23（2011）年 3 月～平成 25（2013）年 3 月の間に、原子力災害を原因として県外に住民票を移転した人口は、平成 25（2013）年 4 月以降、全員県内に戻ってくる。
- ・ 平成 25（2013）年 4 月以降、就職などを原因とする人口流出（転出超過数）は、様々な産業振興策などの効果により半減する。
- ・ 平成 25（2013）年 4 月以降、出生数は緩やかな減少傾向となる。

#### ■ シナリオB

以下の条件を前提としたシナリオです。

- ・ 今後も長期間、原子力災害を原因とする人口流出が継続する。
- ・ 平成 23（2011）年 3 月～平成 25（2013）年 3 月の間に、原子力災害を原因として県外に住民票を移転した人口は、平成 25（2013）年 4 月以降、一人も県内に戻ってこない。また、県内に住民票を残したまま県外避難をした被災者は、全員県外に住民票を移転させる。
- ・ 就職などを原因とする人口流出（転出超過数）は、従前どおり※。
- ・ 平成 25（2013）年 4 月以降、出生数は減少傾向となる。

※ 平成 17（2005）年度～平成 21（2009）年度の平均

【県人口の試算結果】

|                           | H22.10<br>(2010) | H23.10<br>(2011) | H24.10<br>(2012) | H25.10<br>(2013) | H26.10<br>(2014) | H27.10<br>(2015) | H32.10<br>(2020) | H37.10<br>(2025) | H42.10<br>(2030) | H47.10<br>(2035) | H52.10<br>(2040) |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国立社会保障・人口問題研究所〔平成19年5月公表〕 | 2,038,714        |                  |                  |                  |                  | 1,975,809        | 1,901,799        | 1,821,310        | 1,737,020        | 1,648,514        |                  |
| H22からの減少数                 |                  |                  |                  |                  |                  | ▲62,905          | ▲136,915         | ▲217,404         | ▲301,694         | ▲390,200         |                  |
| 福島県総合計画〔平成21年12月時点の推計〕    | 2,030,747        | 2,016,671        | 2,002,595        | 1,988,519        | 1,974,443        | 1,960,366        | 1,879,503        | 1,792,840        | 1,703,079        | 1,609,860        |                  |
| H22からの減少数                 |                  | ▲14,076          | ▲28,152          | ▲42,228          | ▲56,304          | ▲70,380          | ▲151,244         | ▲237,907         | ▲327,668         | ▲420,886         |                  |
| □シナリオA                    | 2,029,064        | 1,988,995        | 1,962,333        | 1,945,540        | 1,938,729        | 1,931,221        | 1,886,243        | 1,811,358        | 1,731,463        | 1,646,955        | 1,557,147        |
| H22からの減少数                 |                  | ▲40,069          | ▲66,731          | ▲83,524          | ▲90,335          | ▲97,843          | ▲142,821         | ▲217,706         | ▲297,601         | ▲382,109         | ▲431,848         |
| ■シナリオB                    | 2,029,064        | 1,988,995        | 1,962,333        | 1,938,951        | 1,912,834        | 1,886,067        | 1,746,346        | 1,619,471        | 1,493,694        | 1,370,371        | 1,248,993        |
| H22からの減少数                 |                  | ▲40,069          | ▲66,731          | ▲90,113          | ▲116,230         | ▲142,997         | ▲282,718         | ▲409,593         | ▲535,370         | ▲658,693         | ▲740,002         |

〔□ シナリオA〕

平成24(2012)年10月から平成32(2020)年10月まで、県人口は、避難者の帰還などにより約189万人まで緩やかに減少します。その後、平成52(2040)年10月まで、出生数の減少などにより、約156万人まで減少します。

平成27(2015)年度～平成32(2020)年度の間、福島県総合計画「いきいき ふくしま 創造プラン」で試算した値を上回ることが想定されます。

〔■ シナリオB〕

平成24(2012)年10月から平成32(2020)年10月まで、県人口は、県外避難者が県内帰還を諦めることなどにより約175万人まで急激に減少します。その後、平成52(2040)年10月まで、県外への人口流出や出生数の減少などにより、約125万人まで減少します。

【年齢3区分別人口の試算結果】

上段：□シナリオA 人／割合  
下段：■シナリオB 人／割合

|        | H22. 10<br>(2010)   | H23. 10<br>(2011)   | H24. 10<br>(2012)   | H25. 10<br>(2013)   | H26. 10<br>(2014)   | H27. 10<br>(2015)   | H32. 10<br>(2020)   | H37. 10<br>(2025)   | H42. 10<br>(2030) | H47. 10<br>(2035) | H52. 10<br>(2040) |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 福島県※   | 2,029,064           | 1,988,995           | 1,962,333           | 1,945,540           | 1,938,729           | 1,931,221           | 1,886,243           | 1,811,358           | 1,731,463         | 1,646,955         | 1,557,147         |
|        |                     |                     |                     | 1,938,951           | 1,912,834           | 1,886,067           | 1,746,346           | 1,619,471           | 1,493,694         | 1,370,371         | 1,248,993         |
|        |                     |                     |                     | 試算                  |                     |                     |                     |                     |                   |                   |                   |
| 年少人口   | 276,069<br>13.61%   | 263,028<br>13.22%   | 252,391<br>12.86%   | 246,424<br>12.67%   | 244,330<br>12.60%   | 242,519<br>12.56%   | 234,105<br>12.41%   | 220,175<br>12.16%   | 204,598<br>11.82% | 191,071<br>11.60% | 179,576<br>11.53% |
|        |                     |                     |                     | 242,755<br>12.52%   | 234,863<br>12.28%   | 226,733<br>12.02%   | 187,454<br>10.73%   | 152,415<br>9.41%    | 129,814<br>8.69%  | 117,087<br>8.54%  | 106,170<br>8.50%  |
| 生産年齢人口 | 1,236,458<br>60.94% | 1,215,805<br>61.13% | 1,190,194<br>60.65% | 1,164,709<br>59.87% | 1,152,367<br>59.44% | 1,141,060<br>59.08% | 1,094,881<br>58.05% | 1,039,741<br>57.40% | 978,254<br>56.50% | 898,125<br>54.53% | 822,810<br>52.84% |
|        |                     |                     |                     | 1,156,148<br>59.63% | 1,129,832<br>59.07% | 1,106,154<br>58.65% | 1,009,006<br>57.78% | 935,292<br>57.75%   | 852,436<br>57.07% | 749,971<br>54.73% | 646,572<br>51.77% |
| 老年人口   | 504,451<br>24.86%   | 498,076<br>25.04%   | 507,662<br>25.87%   | 522,331<br>26.85%   | 530,008<br>27.34%   | 535,678<br>27.74%   | 545,629<br>28.93%   | 540,443<br>29.84%   | 538,246<br>31.09% | 548,041<br>33.28% | 545,735<br>35.05% |
|        |                     |                     |                     | 528,051<br>27.23%   | 536,424<br>28.04%   | 541,745<br>28.72%   | 539,817<br>30.91%   | 522,794<br>32.28%   | 503,494<br>33.71% | 496,310<br>36.22% | 490,130<br>39.24% |

【□ シナリオA】

年少人口は、平成24（2012）年10月から平成52（2040）年10月まで、約25万人から約18万人まで減少、年少人口比率は約13%から約12%まで緩やかに低下します。

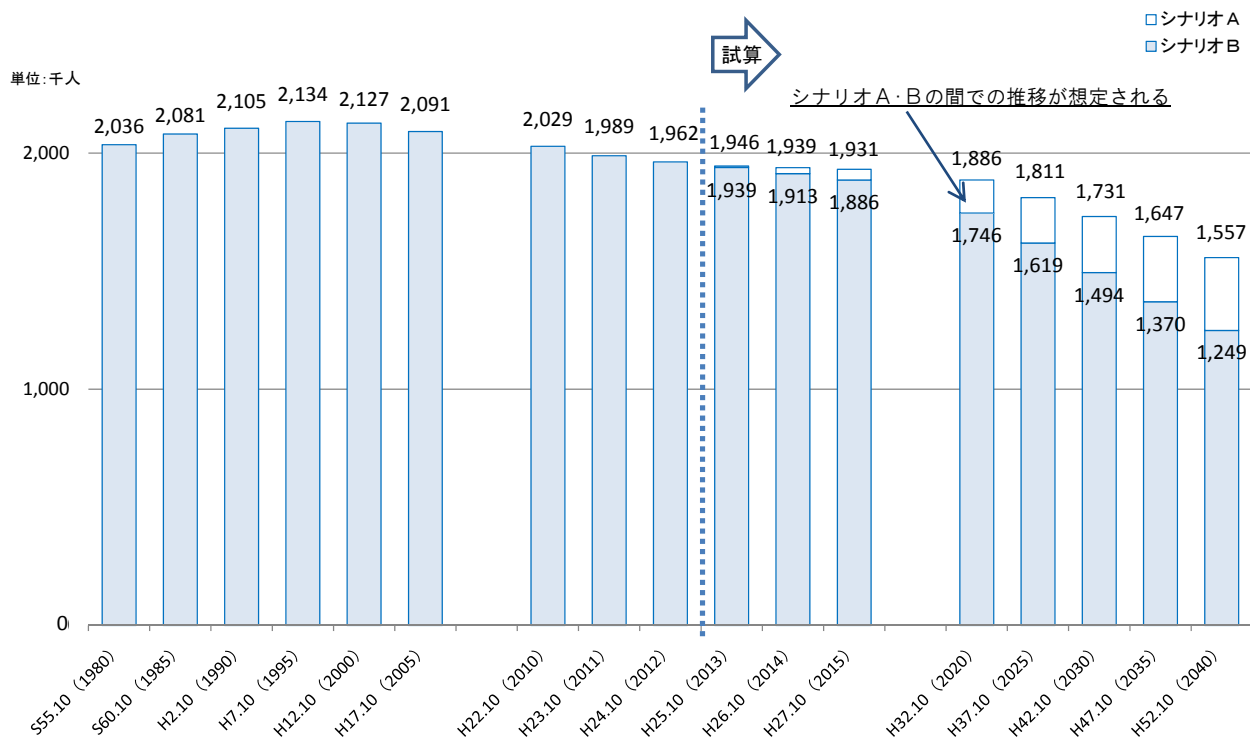
老年人口は、平成24（2012）年10月から平成52（2040）年10月まで、約51万人から約55万人まで増加、老年人口比率は約26%から約35%まで上昇します。

【■ シナリオB】

年少人口は、平成24（2012）年10月から平成52（2040）年10月まで、約25万人から約11万人まで大幅に減少、年少人口比率は約13%から約9%まで低下します。

老年人口は、平成24（2012）年10月から平成52（2040）年10月まで、約51万人から一旦増加するものの、その後約49万人まで減少、老年人口比率は約26%から約39%まで大幅に上昇します。

〔□■ シナリオA・Bのグラフ〕



本計画では、シナリオBを回避しつつ、シナリオAに近づけるため、人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復などに向けた施策展開を図っていきます。

## (2) 経済

平成 23 (2011) ~24 (2012) 年度の我が国の経済は、欧州債務問題などによる経済活動の後退の影響を受けている一方で、復興需要の増加が景気の押し上げに寄与しています。また、平成 25 (2013) 年度以降は、金融市場の安定化と堅調な海外経済の影響などにより、持続的な経済成長が期待されます。

国際通貨基金 (IMF) の試算によると、平成 25 (2013) ~29 (2017) 年の我が国の経済成長は、平均 1.5~2.0%程度のプラス成長と予測されています。

本計画では、人口の試算と同様に、順調な経済成長 (シナリオ a)、緩やかな経済成長 (シナリオ b)、二つの見通しを示します。計画期間中、本県の経済は、二つのシナリオの間で推移するものと想定されます。

### ◇ シナリオ a

国際通貨基金 (IMF) の経済成長率の予測値を参考に、以下の条件を前提としたシナリオです。

- ・ 計画期間中、産業振興策などによる経済効果が見込まれる。
- ・ 計画期間中、原子力災害の影響を受けた県内産業は、完全に復活する。
- ・ 計画期間中、避難地域において生産活動が再開され、震災前の水準を回復する。
- ・ 人口減少の影響については、〔□シナリオ A (p32)〕に基づく。

### ◆ シナリオ b

国際通貨基金 (IMF) の経済成長率の予測値を参考に、以下の条件を前提としたシナリオです。

- ・ 計画期間中、産業振興策などによる経済効果はほとんど期待できない。
- ・ 計画期間中、県内産業は、原子力災害の深刻な影響を受け続けている。
- ・ 計画期間中、避難地域では生産活動が再開されない。
- ・ 人口減少の影響については、〔■シナリオ B (p32)〕に基づく。



【県経済の試算結果】

(単位: 10億円)

|  | 平成17年度<br>(2005) | 平成22年度<br>(2010) | 平成23年度<br>(2011) | 平成27年度<br>(2015)    | 平成32年度<br>(2020) |
|--|------------------|------------------|------------------|---------------------|------------------|
| 福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」<br>〔平成21年12月時点の試算〕 |                  |                  |                  |                     |                  |
| 8兆円シナリオ                                    | 7,843            | 7,398            | 7,573            | 8,103               |                  |
| 県民1人当たりの生産額<br>H23～27成長率平均                 |                  | 3,643千円          | 3,738千円          | 4,101千円<br>平均+1.75% |                  |
| 7.8兆円シナリオ                                  | 7,843            | 7,355            | 7,485            | 7,868               |                  |
| 県民1人当たりの生産額<br>H23～27成長率平均                 |                  | 3,621千円          | 3,694千円          | 3,982千円<br>平均+1.28% |                  |
| 今回試算結果<br>〔平成24年12月時点の試算〕                  |                  |                  |                  |                     |                  |
| ◇シナリオa                                     | 7,843            | 7,201            | 6,251            | 6,931               | 7,876            |
| 県民1人当たりの生産額<br>H23～32成長率平均                 |                  | 3,549千円          | 3,143千円          | 3,589千円<br>平均+2.60% | 4,176千円          |
| ◆シナリオb                                     | 7,843            | 7,201            | 6,251            | 6,505               | 6,872            |
| 県民1人当たりの生産額<br>H23～32成長率平均                 |                  | 3,549千円          | 3,143千円          | 3,449千円<br>平均+1.06% | 3,936千円          |

〔◇ シナリオ a〕

東日本大震災・原子力災害の影響により、県内総生産は約1兆円減少しますが、その後、8兆円を目指して回復基調が続きます。

年度平均約+2.6%の経済成長が見込まれます。この値は、平成24(2012)年7月に国が策定した日本再生戦略に掲げる名目成長率の目標値3%の範囲内であり、達成可能な値であると考えられます。

〔◆ シナリオ b〕

東日本大震災・原子力災害の影響により、県内総生産は約1兆円減少しますが、その後、7兆円を目指して緩やかな回復基調が続きます。

年度平均約+1.1%の経済成長が見込まれます。

【産業別の試算結果】

〔◇ シナリオ a〕

単位：10億円

|                     | 平成17年度<br>(2005) | 平成22年度<br>(2010) | 平成23年度<br>(2011) | 平成24年度<br>(2012) | 平成25年度<br>(2013) | 平成26年度<br>(2014) | 平成27年度<br>(2015) | 平成28年度<br>(2016) | 平成29年度<br>(2017) | 平成30年度<br>(2018) | 平成31年度<br>(2019) | 平成32年度<br>(2020) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 第1次産業               | 151              | 153              | 112              | 118              | 124              | 129              | 135              | 140              | 146              | 152              | 157              | 163              |
| 農林水産業               | 151              | 153              | 112              | 118              | 124              | 129              | 135              | 140              | 146              | 152              | 157              | 163              |
| 【原子力災害による調整】        |                  |                  | ▲20%             | ▲16%             | ▲12%             | ▲8%              | ▲4%              | 0%               | 0%               | 0%               | 0%               | 0%               |
| 第2次産業               | 2,561            | 1,970            | 2,019            | 2,068            | 2,086            | 2,041            | 2,045            | 2,072            | 2,116            | 2,160            | 2,205            | 2,250            |
| 製造業                 | 2,159            | 1,668            | 1,568            | 1,602            | 1,636            | 1,670            | 1,704            | 1,737            | 1,771            | 1,805            | 1,839            | 1,873            |
| 建設業                 | 394              | 299              | 449              | 464              | 448              | 369              | 340              | 333              | 343              | 353              | 363              | 374              |
| 第3次産業               | 5,312            | 5,218            | 4,267            | 4,405            | 4,536            | 4,669            | 4,749            | 4,851            | 4,947            | 5,043            | 5,140            | 5,236            |
| 電気・ガス・水道業           | 622              | 608              | 217              | 266              | 308              | 352              | 343              | 357              | 363              | 371              | 378              | 385              |
| 卸売・小売業              | 645              | 581              | 466              | 465              | 464              | 463              | 462              | 460              | 459              | 458              | 457              | 456              |
| 【人口減少による調整】         |                  |                  | ▲1.7%            | ▲3.2%            | ▲4.1%            | ▲4.5%            | ▲4.9%            | ▲5.3%            | ▲5.7%            | ▲6.2%            | ▲6.7%            | ▲7.3%            |
| 金融・保険業              | 358              | 277              | 274              | 277              | 280              | 283              | 286              | 289              | 292              | 294              | 297              | 300              |
| 不動産業                | 807              | 878              | 761              | 781              | 801              | 821              | 841              | 861              | 881              | 901              | 921              | 941              |
| 運輸・通信業              | 405              | 399              | 378              | 384              | 391              | 397              | 403              | 410              | 416              | 423              | 429              | 435              |
| サービス業               | 1,527            | 1,546            | 1,321            | 1,358            | 1,394            | 1,431            | 1,468            | 1,505            | 1,541            | 1,578            | 1,615            | 1,652            |
| 【人口減少による調整】         |                  |                  | ▲1.7%            | ▲3.2%            | ▲4.1%            | ▲4.5%            | ▲4.9%            | ▲5.3%            | ▲5.7%            | ▲6.2%            | ▲6.7%            | ▲7.3%            |
| 【原子力災害による調整】        |                  |                  | ▲5%              | ▲4%              | ▲3%              | ▲2%              | ▲1%              | 0%               | 0%               | 0%               | 0%               | 0%               |
| 産業振興策などによる経済効果      |                  |                  | 0                | 40               | 80               | 120              | 160              | 200              | 250              | 300              | 350              | 400              |
| (控除) 帰属利子等          | ▲181             | ▲140             | ▲147             | ▲160             | ▲160             | ▲147             | ▲143             | ▲158             | ▲162             | ▲166             | ▲169             | ▲173             |
| 県内総生産(名目値)          | 7,843            | 7,201            | 6,251            | 6,481            | 6,673            | 6,803            | 6,931            | 7,103            | 7,295            | 7,488            | 7,682            | 7,876            |
| 福島県の成長率             |                  |                  | ▲13.20%          | +3.67%           | +2.97%           | +1.95%           | +1.88%           | +2.48%           | +2.71%           | +2.65%           | +2.58%           | +2.52%           |
| IMFによる我が国のGDP成長率予測値 |                  |                  | ▲1.63%           | +1.73%           | +1.56%           | +1.57%           | +1.59%           | +1.74%           | +1.95%           |                  |                  |                  |

原子力災害の克服や産業振興策の経済効果などにより、8兆円を目指して回復基調が続きます。ただし、平成25(2013)年度以降、復興需要の失速の影響を受ける可能性があります。

【産業別の試算結果】

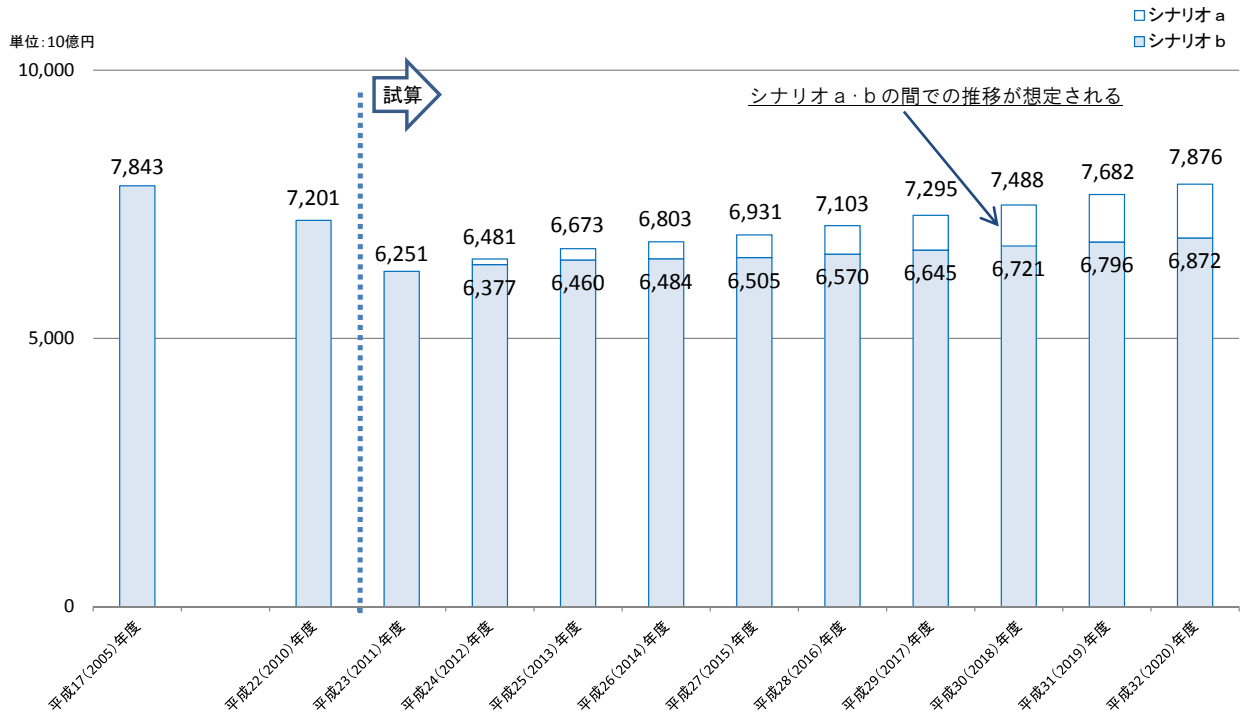
〔◆ シナリオb〕

単位：10億円

|                     | 平成17年度<br>(2005) | 平成22年度<br>(2010) | 平成23年度<br>(2011) | 平成24年度<br>(2012) | 平成25年度<br>(2013) | 平成26年度<br>(2014) | 平成27年度<br>(2015) | 平成28年度<br>(2016) | 平成29年度<br>(2017) | 平成30年度<br>(2018) | 平成31年度<br>(2019) | 平成32年度<br>(2020) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 第1次産業               | 151              | 153              | 112              | 113              | 114              | 115              | 116              | 117              | 118              | 119              | 120              | 121              |
| 農林水産業               | 151              | 153              | 112              | 113              | 114              | 115              | 116              | 117              | 118              | 119              | 120              | 121              |
| 【原子力災害による調整】        |                  |                  | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             | ▲20%             |
| 第2次産業               | 2,561            | 1,970            | 2,019            | 2,063            | 2,071            | 2,017            | 2,014            | 2,032            | 2,067            | 2,102            | 2,137            | 2,172            |
| 製造業                 | 2,159            | 1,668            | 1,568            | 1,596            | 1,625            | 1,654            | 1,682            | 1,711            | 1,740            | 1,768            | 1,797            | 1,826            |
| 建設業                 | 394              | 299              | 449              | 464              | 444              | 361              | 329              | 319              | 325              | 332              | 338              | 345              |
| 第3次産業               | 5,312            | 5,218            | 4,267            | 4,350            | 4,428            | 4,506            | 4,533            | 4,581            | 4,622            | 4,664            | 4,706            | 4,749            |
| 電気・ガス・水道業           | 622              | 608              | 217              | 266              | 308              | 352              | 343              | 357              | 363              | 371              | 378              | 385              |
| 卸売・小売業              | 645              | 581              | 466              | 459              | 451              | 443              | 436              | 428              | 421              | 413              | 405              | 398              |
| 【人口減少による調整】         |                  |                  | ▲1.7%            | ▲3.2%            | ▲4.5%            | ▲6.0%            | ▲7.5%            | ▲9.1%            | ▲10.8%           | ▲12.6%           | ▲14.4%           | ▲16.3%           |
| 金融・保険業              | 358              | 277              | 274              | 275              | 277              | 279              | 281              | 283              | 284              | 286              | 288              | 290              |
| 不動産業                | 807              | 878              | 761              | 775              | 790              | 805              | 820              | 835              | 850              | 865              | 879              | 894              |
| 運輸・通信業              | 405              | 399              | 378              | 383              | 388              | 393              | 398              | 403              | 407              | 412              | 417              | 422              |
| サービス業               | 1,527            | 1,546            | 1,321            | 1,324            | 1,328            | 1,331            | 1,335            | 1,338            | 1,342            | 1,346            | 1,349            | 1,353            |
| 【人口減少による調整】         |                  |                  | ▲1.7%            | ▲3.2%            | ▲4.5%            | ▲6.0%            | ▲7.5%            | ▲9.1%            | ▲10.8%           | ▲12.6%           | ▲14.4%           | ▲16.3%           |
| 【原子力災害による調整】        |                  |                  | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              | ▲5%              |
| 産業振興策などによる経済効果      |                  |                  | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| (控除) 帰属利子等          | ▲181             | ▲140             | ▲147             | ▲160             | ▲160             | ▲147             | ▲142             | ▲157             | ▲160             | ▲163             | ▲166             | ▲169             |
| 県内総生産(名目値)          | 7,843            | 7,201            | 6,251            | 6,377            | 6,460            | 6,484            | 6,505            | 6,570            | 6,645            | 6,721            | 6,796            | 6,872            |
| 福島県の成長率             |                  |                  | ▲13.20%          | +2.01%           | +1.31%           | +0.36%           | +0.33%           | +1.00%           | +1.14%           | +1.13%           | +1.13%           | +1.12%           |
| IMFによる我が国のGDP成長率予測値 |                  |                  | ▲1.63%           | +1.73%           | +1.56%           | +1.57%           | +1.59%           | +1.74%           | +1.95%           |                  |                  |                  |

我が国の経済成長に連動して回復基調が続くものの、人口減少の影響などにより回復のペースは緩やかに推移します。平成25(2013)年度以降、復興需要の失速の影響を受ける可能性があります。

〔◇◆ シナリオ a・b のグラフ〕



本計画では、シナリオ b を回避しつつ、シナリオ a に近づくための施策展開を図っていきます。